

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL <https://www.gaiax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-5759-0300
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,897	△2.0	0	-	12	-	139	-
2022年12月期第3四半期	1,936	39.9	△51	-	△16	-	△4	-

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 152百万円 (-%) 2022年12月期第3四半期 △253百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	27.27	-
2022年12月期第3四半期	△0.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,230	1,439	63.8
2022年12月期	2,204	1,331	58.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,422百万円 2022年12月期 1,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	5.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,720	4.7	160	-	160	-	280	-	54.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）スナップマート株式会社、除外 1社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	5,337,452株	2022年12月期	5,337,452株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	234,694株	2022年12月期	234,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	5,102,758株	2022年12月期3Q	4,913,058株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外からの入国制限の緩和により社会活動の正常化が進み、緩やかな景気持ち直しの動きが継続しております。一方、世界的な金融引き締めや物価上昇のほか、世界情勢の先行きによる景気引き下げリスクは依然として存在しており、引き続き注視が必要です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、岸田内閣が2022年を「スタートアップ創出元年」と表明し、同年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を発表するなど、当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みに強い追い風が吹いております。また、シェアリングエコノミー分野においては、2032年度には最大約15兆円にまで日本の市場が拡大すると予測されており、当社出資先の多拠点居住サービスを提供する株式会社アドレスは7月、株式投資型クラウドファンディングの申込金額が国内最高額に達しております。そしてweb3分野においては、世界市場が2030年には2021年の約25倍となる800億ドルに成長すると予測されているほか、6月の改正資金決済法の施行により、ステーブルコインが電子決済手段として明確に定義され、引き続き注目を集めていく見通しです。

このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野やオンライン事業分野、そしてweb3（ブロックチェーン、DAO・分散型自律組織）に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。8月には、北海道庁より受託した「スタートアップ創出促進委託業務」において、道内から起業家を連続的に輩出する「北海道スタートアップスタジオ」を立ち上げており、当社の新規事業創出ノウハウの委託事業への活用が引き続き拡大しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソーシャルメディアサービス事業においては、当連結会計年度に買収し子会社化したスナップマーケット株式会社との連携により、SNSマーケティング・プロモーションが大きく伸びました。インキュベーション事業においては、新型コロナウイルス感染症の制限等が緩和され、海外旅行や体験等のアクティビティへの参加者が増加し、体験型マッチングサービスの売上高が増加いたしました。また、保有している営業投資有価証券の一部売却があったものの少額だったこと、吸収分割でシェアオフィス事業の売上が減少したことなどにより前第3四半期連結累計期間に比べて減少する結果となりました。利益面については、人件費の増加、各種オンラインツール費用の増加が損益に影響いたしました。

この結果、売上高は、1,897,456千円(前年同期比2.0%減)、営業利益は、248千円(前年同期51,572千円の損失)、経常利益は、12,811千円(前年同期16,523千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、139,129千円(前年同期4,847千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

①ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

②マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

③その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当第3四半期連結累計期間は、円安による金融市場の変動に不透明な状況が続いてはいるものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、行動制限の解除や社会活動の正常化が進む中、Instagram、TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要も依然として高まっております。SNSを活用したプロモーションの代行業務及びコンサルティング売上は順調に伸張し、新規取引先も増加いたしました。営業費用においては、売上前数増加に伴い人的リソースが不足し、原価となる外部の業務委託者への発注が増加いたしました。この結果、売上高は1,407,676千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は269,915千円（前年同期比4.7%減）となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」などを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、保有している営業投資有価証券の一部を売却したものの、シェアオフィス事業の吸収分割に伴う売上高の減少が影響し、売上高及びセグメント利益については、前第3四半期連結累計期間に比べて減少しております。スタートアップスタジオにおいては、北海道庁より受託した「北海道スタートアップスタジオ」を立ち上げました。福岡市に次いでさらにスタートアップの活性化に貢献しております。

この結果、売上高は493,236千円（前年同期比24.7%減）、セグメント損失は3,560千円（前年同期80,581千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、2,127,079千円となりました。これは、主に現金及び預金88,881千円、受取手形及び売掛金が13,560千円減少したこと、営業投資有価証券が42,843千円、流動資産のその他に含まれる棚卸資産が37,245千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて36.1%増加し、103,756千円となりました。これは、主にのれんが54,901千円、建物及び構築物（純額）が9,315千円増加したこと、敷金及び保証金が29,662千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2,230,835千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、451,586千円となりました。これは、主に未払法人税等が19,990千円、1年内返済予定長期借入金が23,282千円減少したこと、預り金が38,947千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、340,156千円となりました。これは、長期借入金が16,250千円、固定負債のその他に含まれる預り保証金が14,140千円、資産除去債務が14,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、791,743千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、1,439,092千円となりました。これは、主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により139,129千円増加したこと、資本剰余金が配当により25,513千円、新株予約権が18,776千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年10月25日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,954	609,073
受取手形及び売掛金	288,272	274,712
営業投資有価証券	1,090,090	1,132,933
その他	52,672	111,265
貸倒引当金	△969	△904
流動資産合計	2,128,020	2,127,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	9,315
土地	-	4,091
工具、器具及び備品（純額）	18,483	14,176
リース資産（純額）	0	-
その他（純額）	254	63
有形固定資産合計	18,738	27,646
無形固定資産		
ソフトウェア	637	397
ソフトウェア仮勘定	-	5,189
のれん	-	54,901
無形固定資産合計	637	60,488
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	37,857	8,194
長期貸付金	61,761	50,458
その他	6,561	5,433
貸倒引当金	△51,327	△50,465
投資その他の資産合計	56,853	15,620
固定資産合計	76,229	103,756
資産合計	2,204,249	2,230,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,348	70,724
1年内返済予定の長期借入金	40,282	17,000
未払費用	114,296	99,316
預り金	27,728	66,675
未払法人税等	70,731	50,741
株主優待引当金	16,106	3,203
リース債務	1,969	-
その他	154,927	143,925
流動負債合計	487,392	451,586
固定負債		
長期借入金	69,650	53,400
繰延税金負債	280,014	286,556
リース債務	7,549	-
その他	28,340	200
固定負債合計	385,554	340,156
負債合計	872,946	791,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,985	100,000
資本剰余金	1,858,226	1,882,698
利益剰余金	△1,290,961	△1,151,831
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	648,883	762,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,981	659,930
その他の包括利益累計額合計	646,981	659,930
新株予約権	35,437	16,661
純資産合計	1,331,303	1,439,092
負債純資産合計	2,204,249	2,230,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,936,702	1,897,456
売上原価	633,396	679,015
売上総利益	1,303,305	1,218,440
販売費及び一般管理費	1,354,878	1,218,192
営業利益又は営業損失(△)	△51,572	248
営業外収益		
受取利息	2,048	1,379
助成金収入	1,294	1,891
為替差益	6,954	6,872
貸倒引当金戻入額	24,603	2
その他	2,454	3,339
営業外収益合計	37,355	13,485
営業外費用		
支払利息	1,501	922
その他	804	0
営業外費用合計	2,306	922
経常利益又は経常損失(△)	△16,523	12,811
特別利益		
新株予約権戻入益	3,767	20,637
雇用調整助成金	5,902	-
事業分離における移転利益	-	111,571
特別利益合計	9,669	132,208
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	6,964	-
特別損失合計	6,964	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,818	145,020
法人税、住民税及び事業税	2,962	5,890
法人税等合計	2,962	5,890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,780	139,129
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,933	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,847	139,129

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△16,780	139,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236,611	12,949
その他の包括利益合計	△236,611	12,949
四半期包括利益	△253,392	152,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△241,459	152,078
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,933	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	25,513	5.00	2023年6月30日	2023年9月28日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年3月30日開催の第25回定時株主総会の決議に基づき、2023年6月1日付けで減資の効力が発生し、資本金の額49,985千円及び資本準備金の額49,985千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。